



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金丸 勲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 新妻 正幸

TEL 03-4330-4700

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,813	6.9	1,639	△3.1	△81	—	△38	—	70	—
27年3月期第3四半期	1,696	△19.9	1,692	△19.9	△321	—	△352	—	△248	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 68百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △326百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1.13	1.10
27年3月期第3四半期	△4.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	17,328	3,412	19.4	43.22
27年3月期	14,849	1,133	7.4	17.98

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,368百万円 27年3月期 1,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	30.3	△40	—	△10	—	100	—	1.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	77,966,661 株	27年3月期	60,722,568 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	14,400 株	27年3月期	14,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	62,947,448 株	27年3月期3Q	54,837,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、輸出及び鉱工業生産に減少傾向がみられ、設備投資等に対する企業マインドに一部慎重な動きがみられたものの、企業収益及び雇用情勢は改善しており、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続いたものの、米国の金融政策正常化の影響、中国経済の減速傾向の表面化、急速な資源安と通貨安の進行に伴う新興国経済の不安定化、世界的な地政学的リスクの高まり等が国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、平成27年10月に1米ドル=119円台後半で始まった米ドル/円相場は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ開始時期をめぐる思惑が交錯し、11月には一時123円台後半まで上昇しましたが、12月に約10年ぶりとなる政策金利の引き上げを発表後は、米ドル高の動きは限られたため、当第3四半期末は1米ドル=120円21銭で取引を終了しました。

また、平成27年10月に1ユーロ=133円台後半で始まったユーロ/円相場は、中国不安を背景としたリスク回避によるユーロ売りの巻戻しにより、一時1ユーロ=136円台後半まで上昇したものの、10月後半に欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が12月開催のECB理事会で追加緩和の可能性を示唆したことを受け再びユーロ売りが強まり、11月下旬に1ユーロ=129円台をつけるなど軟調に推移し、当第3四半期末は1ユーロ=130円55銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレーダーズ証券株式会社(以下、「トレーダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)の外国為替取引事業を主軸として事業活動を行うとともに、平成27年12月からは、バイオマスガス化発電プラント等を製造する株式会社ZEエナジー(以下、「ZEエナジー」といいます。)が新たな連結範囲に加わりました。当第3四半期連結累計期間における外国為替取引事業は、『みんなのFX』の顧客取引量が前年同期に比べ11.1%減少し、トレーディング損益は1,535,442千円(前年同期比111,106千円減、6.7%減)と前年同期を下回りましたが、持分法から連結に移行したZEエナジーの12月の完成工事高が223,732千円となり、受入手数料等を合わせた営業収益合計は1,813,914千円(前年同期比117,091千円増、前年同期比6.9%増)となりました。金融費用、完成工事原価等を差引いた純営業収益合計は前年同期を52,494千円下回る1,639,558千円(前年同期比3.1%減)に留まりました。

販売費及び一般管理費は、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料の減少により不動産関係費が前年同期比149,599千円減少し578,738千円(前年同期比20.5%減)、広告宣伝費等の減少により取引関係費が前年同期比43,072千円減少し437,902千円(前年同期比9.0%減)、事務委託費等の減少により事務費が前年同期比42,008千円減少し25,364千円(前年同期比62.4%減)となりましたが、連結範囲の拡大による販売費及び一般管理費の増加及び株式交換により計上したのれんの償却額27,809千円があったため、合計額は前年同期に比べ292,476千円減少し1,720,886千円(前年同期比14.5%減)となりました。

その結果、営業損益は前年同期比239,981千円増加したものの黒字確保に至らず、81,327千円の営業損失となりました。

営業外収益は、償却債権取立益が前年同期に比べ減少(前年同期比43,594千円減)し4,122千円となったものの、持分法による投資利益61,361千円を計上したことにより、営業外収益合計は前年同期を21,657千円上回る71,966千円(前年同期比43.0%増)となりました。営業外費用は、前年同期に発生した投資事業組合運用損(10,064千円)及び持分法による投資損失(34,033千円)の計上がなかったことに加え、支払利息が減少し22,540千円(前年同期比7,957千円減)となったことにより、営業外費用合計は前年同期を52,461千円下回る29,018千円となりました。その結果、経常損益は前年同期比314,100千円増加したものの黒字確保に至らず、38,378千円の経常損失となりました。

特別利益は、株式交換により発生した段階取得に係る差益132,754千円等を計上し、134,750千円となりました。特別損失は、訴訟和解引当金繰入等23,874千円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、70,994千円(前年同期比319,463千円増)となりました。

なお、外国為替取引事業の当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業	顧客口座数	259,449口座	(前連結会計年度末比	13,830口座増)
	預り資産	13,845,768千円	(前連結会計年度末比	329,655千円減)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,479,231千円増加し、17,328,270千円となりました。これは主に、株式交換により発生したのれん2,469,166千円を計上したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して200,445千円増加し、13,915,884千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が640,599千円減少したものの、ZEエナジーが新たに連結されたことに伴い工事前受金が473,139千円、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ170,034千円及び5,500千円、未払金が92,371千円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,278,786千円増加し、3,412,385千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が104,696千円及び資本準備金が104,696千円増加したこと、株式交換によりその他資本剰余金が1,997,877千円増加したこと、並びに当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が70,994千円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,774	778,272
たな卸資産	—	15,031
商品	—	1,999
仕掛品	—	13,031
有価証券	11,634	—
預託金	12,997,067	12,387,843
顧客分別金信託	12,988,000	12,382,000
その他の預託金	9,067	5,843
トレーディング商品	11,551	4,493
短期差入保証金	556,691	708,522
外国為替差入証拠金	556,691	708,522
その他	97,227	320,564
貸倒引当金	△39	△14
流動資産計	14,338,907	14,214,713
固定資産		
有形固定資産	70,116	47,321
建物(純額)	28,467	26,958
器具備品(純額)	9,463	8,503
車両運搬具(純額)	3,308	2,293
リース資産(純額)	28,877	9,565
無形固定資産	241,015	2,798,605
ソフトウェア	154,871	227,304
のれん	—	2,469,166
その他	86,144	102,134
投資その他の資産	175,705	248,851
投資有価証券	114,997	169,768
長期立替金	414,617	343,924
その他	57,776	76,290
貸倒引当金	△411,686	△341,132
固定資産計	486,837	3,094,778
繰延資産		
開業費	23,293	18,645
その他	—	132
繰延資産計	23,293	18,778
資産合計	14,849,038	17,328,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	68,179	82,238
預り金	8,266	34,052
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	8,086	33,872
受入保証金	12,878,717	12,238,117
外国為替受入証拠金	12,878,717	12,238,117
短期借入金	304,128	493,575
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	30,101	5,672
未払法人税等	7,940	9,321
その他	202,518	758,360
流動負債計	13,539,852	13,661,339
固定負債		
長期借入金	155,000	230,182
リース債務	1,398	2,486
退職給付に係る負債	17,421	20,521
その他	1,254	1,138
固定負債計	175,073	254,328
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	513	217
特別法上の準備金計	513	217
負債合計	13,715,439	13,915,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,511	3,632,207
資本剰余金	2,794,403	4,896,977
利益剰余金	△5,229,832	△5,158,837
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	1,088,934	3,367,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674	432
為替換算調整勘定	2,184	1,208
その他の包括利益累計額合計	2,858	1,641
新株予約権	40,036	43,163
非支配株主持分	1,769	380
純資産合計	1,133,599	3,412,385
負債・純資産合計	14,849,038	17,328,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	27,469	36,127
トレーディング損益	1,646,548	1,535,442
金融収益	3,877	3,774
完成工事高	—	223,732
その他の売上高	—	4,659
その他	18,926	10,178
営業収益計	1,696,822	1,813,914
金融費用	4,769	4,520
完成工事原価	—	165,033
その他の原価	—	4,801
純営業収益	1,692,053	1,639,558
販売費及び一般管理費		
取引関係費	480,974	437,902
人件費	503,688	525,159
不動産関係費	728,338	578,738
事務費	67,372	25,364
減価償却費	82,968	64,995
のれん償却額	—	27,809
租税公課	107,734	36,539
その他	42,283	24,375
販売費及び一般管理費合計	2,013,362	1,720,886
営業損失(△)	△321,309	△81,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,091	5,449
還付加算金	105	60
持分法による投資利益	—	61,361
償却債権取立益	47,717	4,122
その他	394	971
営業外収益合計	50,309	71,966
営業外費用		
支払利息	30,498	22,540
資金調達費用	5,470	—
投資事業組合運用損	10,064	—
持分法による投資損失	34,033	—
その他	1,412	6,477
営業外費用合計	81,479	29,018
経常損失(△)	△352,479	△38,378
特別利益		
投資有価証券売却益	104,110	—
金融商品取引責任準備金戻入	2,401	295
段階取得に係る差益	—	132,754
その他	4,950	1,700
特別利益計	111,463	134,750
特別損失		
固定資産除却損	1,356	—
減損損失	2,683	—
訴訟和解引当金繰入	—	23,517
その他	945	357
特別損失計	4,985	23,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246,001	72,496

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,392	2,842
法人税等合計	2,392	2,842
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248,393	69,653
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	75	△1,340
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,468	70,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248,393	69,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,880	△241
為替換算調整勘定	4,198	△1,024
その他の包括利益合計	△77,682	△1,265
四半期包括利益	△326,075	68,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326,361	69,777
非支配株主に係る四半期包括利益	285	△1,389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により資本金が104,696千円、資本準備金が104,696千円増加しました。また、当社は、平成27年12月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ZEエナジー及び株式会社Nextop.Asiaを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,997,877千円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,632,207千円、資本剰余金が4,896,977千円となりました。

(セグメント情報等)

平成27年12月1日付で株式交換により当社の連結子会社とした株式会社ZEエナジーは、バイオマスガス化発電プラント等の製造を中心に再生可能エネルギー関連事業を営んでおります。

当第3四半期累計期間より、トレーダーズ証券株式会社が営む「金融商品取引事業」に加え「再生可能エネルギー関連事業」をセグメント情報として記載いたします。

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,676,879	—	1,676,879	19,943	—	1,696,822
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	286,801	△286,801	—
計	1,676,879	—	1,676,879	306,745	△286,801	1,696,822
セグメント損失 (△)	△252,216	—	△252,216	△5,858	△63,233	△321,309

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、システム・コンサルティング事業、管理事務受託事業、広告代理事業等を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△63,233千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,571,103	223,732	1,794,836	19,078	—	1,813,914
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	3,240	3,240	254,007	△257,248	—
計	1,571,103	226,973	1,798,077	273,085	△257,248	1,813,914
セグメント利益又は損失(△)	△47,213	29,227	△17,986	△34,418	△28,922	△81,327

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、システム・コンサルティング事業、管理事務受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,922千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。